

建通新聞

静岡

■民 間 15面
J R東海設備投資計画
投資額が過去最大規模
■全国ニュース 16面
地域をつなぐ 東北アライアンス建設
協力会社・異業種と「対等」連携

2026年(令和8年)

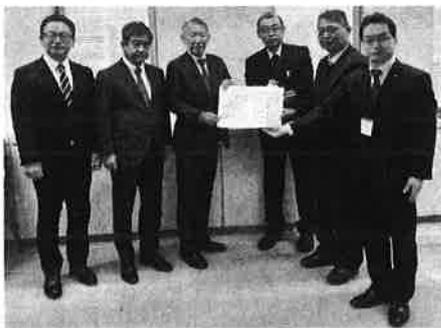
4月1日水曜日

新聞定価 6ヵ月 37,800円(税込) ©建通新聞社 2026

建通新聞「電子版」は
こちらからアクセス!



要望書提出の様子



県砕石業協組など3団体

鉄鋼スラグ取扱で県へ要望

県産品資材を最優先に

静岡県砕石業協同組合(立岩康男理事長)と静岡県解体工事業協会(海野幸男理事長)、静岡県産業廃棄物処理協同組合(梅原義隆理事長)は3月、静岡県交通基盤部長と、くらし・環境部長宛てに鉄鋼スラグの取り扱いに係る要望書を提出した。

県内では、公共事業のボリュームが縮小するなどで建設資材の需要が減る一方、近年の解体工事の増加や建設発生土の利

活用促進で、県外からの流入も含め原材料は供給過多となっている。需給バランスが崩れ、結果としてコンクリートがらなどのがれき類が行き場を失って、大量に在庫化し、関係事業者は厳しい経営環境にさらされていると団体側は指摘した。

またJFEスチールや日本製鉄といった鉄鋼メーカーが、鉄鋼スラグ単体(100%鉄鋼

「営悪化を招く」と危惧。これらを踏まえ、鉄鋼スラグ単体に係る、県の道路用砕石としての承認可否にかかわらず、県発注工事では県産品の建設資材(新材砕石、再生砕石

静岡県には製鉄所がなく、団体側は「雇用や税金などの恩恵もなく、他県からの鉄鋼スラグの流入は、県産品の建設資材(新材砕石や再生砕石)を圧迫し、地場企業の経

など)の使用徹底を最優先に取り組むよう要望した。

県側は川口貴弘道路保全課長、土屋守廣工事検査課長、西尾清仁廃棄物リサイクル課長が対応。「鉄鋼スラグはJIS製品でもあり、道路用砕石として申請があれば県の道路用砕石取り扱い基準や土木工事共通仕様書に基づき、粛々と判断する」「県としても、これまで以上に国の予算獲得などに取り組んでいきたい」などと答えた。